

平成30年度 決算状況		人口増減率	人口密度	27年国調 22年国調	3,359人 3,848人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,277人 3,374人	3,259人 3,354人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 取 支 状 況				秋田県		藤里町		2-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分	平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方税	226,005	6.3	226,005	11.0	普通	216,827	95.9	-	低 開 発 地 区	193	12.9	242	05	3,567,836	3,619,298	3465	3,411,527	3,469,307
地方譲与税	39,612	1.1	39,612	1.9	市町村民	216,827	95.9	-	旧 産 業 構 造	12.9	390	499	05	3,411,527	3,469,307		156,309	149,991
地方交付金	326	0.0	326	0.0	市町村民	82,397	36.5	-	山 産 産 業 構 造	26.0	918	978	05	27,407	26,873		128,902	123,118
配当交付金	345	0.0	345	0.0	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	5,784	-906		71,429	70,095
株式等譲渡所得割交付金	309	0.0	309	0.0	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	151,885	165,374		-74,672	-96,185
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
地方消費税交付金	58,055	1.6	58,055	2.8	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
自動車取得税交付金	8,012	0.2	8,012	0.4	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
地方特例交付金	925	0.0	925	0.0	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
地方交付税	1,915,623	53.7	1,714,903	83.5	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
内 普通交付税	1,714,903	48.1	1,714,903	83.5	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
内 特別交付税	200,587	5.6	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
内 震災復興特別交付税	133	0.0	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
(一) 一般財源計	2,249,212	63.0	2,048,492	99.8	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
分担金・負担金	14,856	0.4	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
使 用 料	48,498	1.4	1,636	0.1	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
手数料	8,389	0.2	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
国庫支出金	210,528	5.9	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
都道府県支出金	178,123	5.0	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
財産収入	48,851	1.4	2,911	0.1	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
寄附金	4,150	0.1	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
繰上り金	286,718	8.0	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
繰上り金	149,991	4.2	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
繰上り金	121,258	3.4	41	0.0	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
繰上り金	247,262	6.9	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
うち臨時財政対策債	77,662	2.2	-	-	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
歳入合計	3,567,836	100.0	2,053,080	100.0	市町村民	-	-	-	山 産 産 業 構 造	29.0	56.9	56.9	05	-	-		-	-
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	258,882	260,298					
人 員 費	582,615	17.1	554,406	547,507	25.7	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,973,685	2,020,645					
うち職員給与	355,912	10.4	343,958	-	-	議 会 費	66,541	2.0	3,717	66,541	標 準 税 収 入 額 等	315,236	318,997					
扶助費	243,797	7.1	88,598	88,300	4.1	議 務 費	523,113	15.3	7,669	474,181	標 準 財 政 規 模	2,107,801	2,108,075					
公債	316,236	9.3	308,235	308,235	14.5	民 生 費	625,702	18.3	866	399,533	財 政 力 指 数	0.13	0.12					
内 元利償還金	302,210	8.9	294,381	294,381	13.8	衛 生 費	233,695	6.9	27,616	165,836	実 質 収 支 比 率 (%)	6.1	5.8					
元利償還金	14,025	0.4	13,853	13,853	0.7	労 働 費	16	0.0	-	16	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	11.3					
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農 林 水 産 業 費	428,716	12.6	90,025	246,866	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義務的経費計)	1,142,648	33.5	951,239	944,042	44.3	商 工 業 費	273,318	8.0	15,616	170,526	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	8.7					
物件費	638,968	18.7	508,605	424,829	19.9	土 木 費	346,692	10.2	161,001	232,788	率 化 特 来 負 担 比 率 (%)	52.1	41.4					
維持補修費	65,686	1.9	51,215	45,784	2.1	消 防 費	142,036	4.2	-	129,787	調 査 財 政 収 入 額	363,831	444,287					
補助費	531,687	15.6	355,596	285,835	13.4	教 育 費	447,904	13.1	123,302	313,216	現 在 金 高 調 査 財 政 収 入 額	393,107	383,073					
うち一部事務組合負担金	196,015	5.7	184,123	183,955	8.6	災 害 復 旧 費	7,558	0.2	-	7,558	特 定 目 的 債	256,085	367,663					
繰上り金	429,670	12.6	395,458	384,988	18.1	公 債	316,236	9.3	-	308,235	地 方 債 現 在 高	3,078,468	3,133,416					
繰上り金	104,718	3.1	100,629	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債 保 証 の 他 の 実 質 的 な の 他	231	89,343					
投資・出資金・貸付金	60,780	1.8	365	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-					
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	3,411,527	100.0	429,812	2,515,083	取 益 事 業 収 入	-	-					
投資的経費	437,370	12.8	151,976	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	73,364	73,358					
うち人件費	11,800	0.3	11,800	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	合 計	98.3	96.2					
普通建設事業費	429,812	12.6	144,418	144,418	97.9%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,085,478	101.6%	63,327	55,522	市 町 村 民 税	98.7	97.3					
うち補助	134,634	3.9	16,369	-	-	経 常 収 支 比 率	2,671,392	101.6%	812	97	純 固 定 資 産 税	97.4	94.4					
うち単独	295,178	8.7	128,049	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 險 給 付 費	411	411					
内 災害復旧事業費	7,558	0.2	7,558	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 險 給 付 費	411	411					
災害対策事業費	-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 險 給 付 費	411	411					
歳出合計	3,411,527	100.0	2,515,083	2,671,392	101.6%	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 險 給 付 費	411	411					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体連行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)